

独立行政法人国立美術館

第7期事業年度（平成19年度）

事業報告書

# 独立行政法人国立美術館 平成 19 年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立美術館は、平成 13 年度に国立の美術館 4 館(東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館及び国立国際美術館)が一つの法人となり発足しました。その後、平成 18 年度からの第 2 期中期目標期間の初年度になる平成 18 年 7 月に国立新美術館が設置され、平成 19 年 1 月に開館し、現在では 5 館となっています。

今年度は、第 2 期中期目標期間の 2 年目となりますが、文部科学大臣が定めた中期目標に対して、法人として目標を達成するためにとるべき措置等を掲げた中期計画を作成し、事業活動を行っております。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関するものとしては、所蔵作品展・企画展・巡回展等の開催、国立新美術館における美術団体等への展覧会場の提供、美術に関する情報の収集・提供・利用、学校や社会教育施設等との連携強化、ボランティア等と相互協力による教育普及事業の充実などによる美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開、我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成・継承、並びに我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与がありますが、これらは年度計画のとおりに着実に事業が実施されました。

同様に業務運営の効率化に関するものとしては、収蔵品の安全性の確保及び入館者へのサービスの向上を考慮しつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金を充当して行う事業については、今中期目標期間中の 5 年間で新規に追加される業務及び拡充分を除いて、一般管理費 15%以上、業務経費 5%以上の効率化が目標となっておりますが、今年度分の目標削減は、事業に影響を与えることなく概ね達成することができました。

また、今年度の収入につきましても、運営費交付金及び施設整備費補助金は、年度計画のとおり国から交付され、自己収入は、国立新美術館の開館に伴い法人全体の自己収入予算額は、965 百万円となりましたが、自己収入の実績額は、1,504 百万円となり、今年度の予算額の約 1.5 倍を得ることができました。しかしながら、緊急に必要となった施設の修繕や国立新美術館の土地借料の値上げ等、当初に予定していない支出が発生したことにより、当期総利益は、398 百万円となっております。

なお、年度計画及び事業実績の詳細につきましては、当法人のホームページに掲載しております。

(年度計画URL <http://www.artmuseums.go.jp/04/0404.html>)

(事業実績URL <http://www.artmuseums.go.jp/03/0303.html>)

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### 法人の目的

独立行政法人国立美術館は、美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作

品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図ることを目的としております。(独立行政法人国立美術館法第三条)

#### 業務内容

当法人は、独立行政法人国立美術館法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア．美術館を設置すること。

イ．美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。

ウ．イ．の業務に関連する調査及び研究を行うこと。

エ．イ．の業務に関連する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。

オ．イ．の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。

カ．ア．の美術館を芸術その他の文化の振興を目的とする事業の利用に供すること。

キ．イ．からオ．までの業務に関し、美術館その他これに類する施設の職員に対する研修を行うこと。

ク．イ．からオ．までの業務に関し、美術館その他これに類する施設の求めに応じて援助及び助言を行うこと。

ケ．ア．からク．の業務に附帯する業務を行うこと。

#### 沿革

平成13年4月 東京国立近代美術館，京都国立近代美術館，国立西洋美術館及び国立国際美術館4館で構成される独立行政法人国立美術館として発足し，それに伴い本部を設置

平成19年7月 国立新美術館を設置

#### 設立根拠法

独立行政法人国立美術館法（平成十一年法律第一百七十七号）

#### 主務大臣（主務省所管課等）

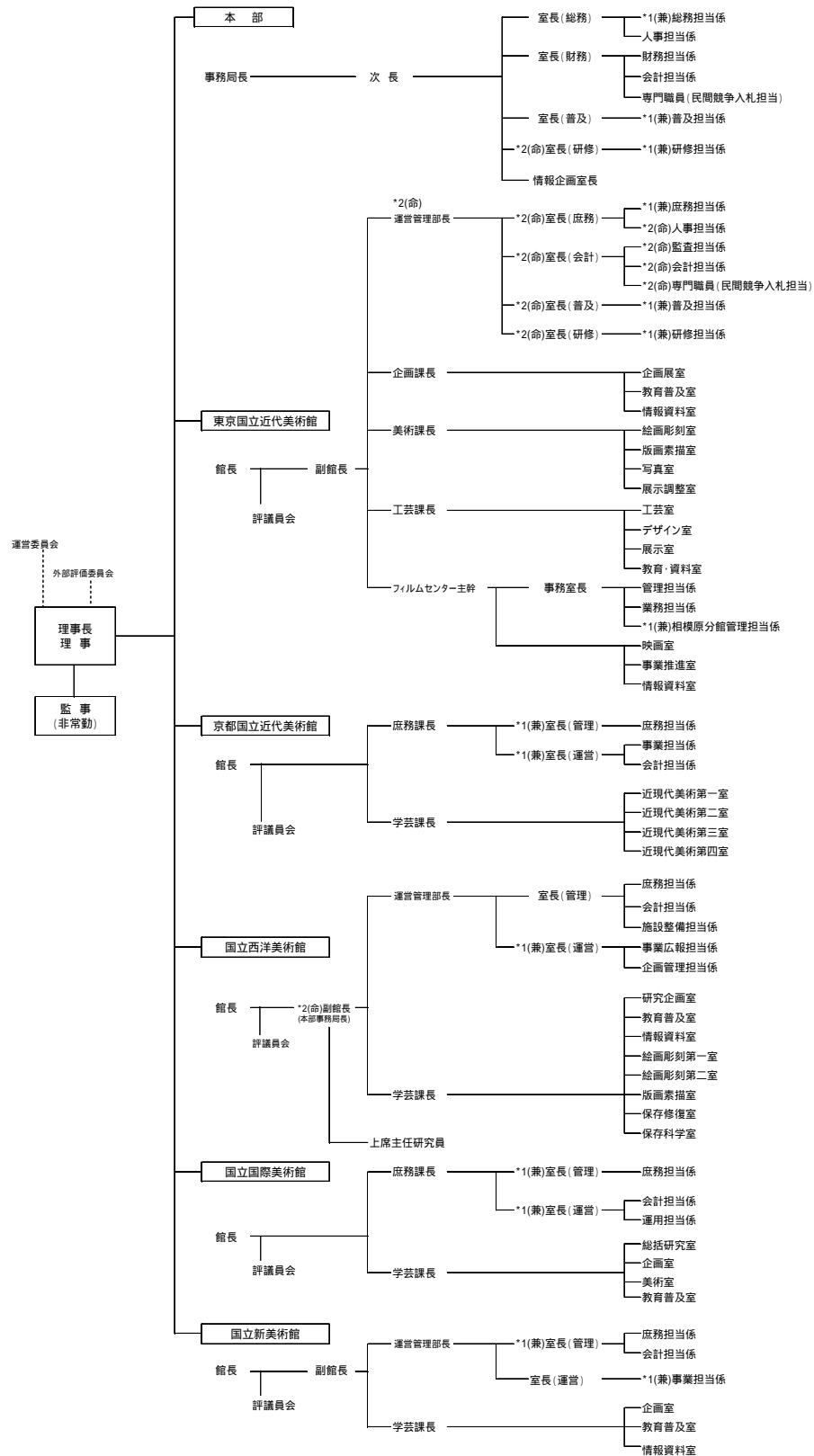
文部科学大臣（文部科学省文化庁文化部芸術文化課）

# 組織図

独立行政法人 国立美術館 機構図

\*1(兼).....運営管理部長、庶務課長又は室長の兼任を示す。  
\*2(命).....本部職員等が併せて担当を多しられているものを示す。

H 20.4.1現在



(2) 本部・各館の住所

本部：東京都千代田区北の丸公園 3 - 1  
 東京国立近代美術館：東京都千代田区北の丸公園 3 - 1  
 京都国立近代美術館：京都府京都市左京区岡崎円勝寺町  
 国立西洋美術館：東京都台東区上野公園 7 - 7  
 国立国際美術館：大阪府大阪市北区中之島 4 - 2 - 5 5  
 国立新美術館：東京都港区六本木 7 - 2 2 - 2

(3) 資本金の状況 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加順	当期減少額	期末残高
政府出資金	81,019	-	-	81,019
資本金合計	81,019	-	-	81,019

(4) 役員状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	辻村 哲夫	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日	東京国立近代 美術館長	昭和 4 2 年 4 月 文部省入省 平成 8 年 7 月 初等中等教育局長 平成 1 1 年 7 月 東京国立近代美術館長 平成 1 3 年 3 月 東京国立近代美術館退職 平成 1 3 年 4 月 独立行政法人国立美術館理事 (東京国立近代美術館長) 平成 1 3 年 7 月 独立行政法人国立美術館理事長 (東京国立近代美術館長)
理事	岩城 見一	平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日	京都国立近代 美術館長	昭和 4 9 年 4 月 京都大学助手 昭和 5 1 年 4 月 京都市立美術大学講師 昭和 5 7 年 4 月 京都市立美術大学助教授 平成 2 年 4 月 京都大学助教授 平成 7 年 4 月 京都大学教授 平成 1 7 年 6 月 京都大学退職 平成 1 7 年 7 月 独立行政法人国立美術館理事 (京都国立近代美術館長)
理事	青柳 正規	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日	国立西洋美術 館長	昭和 4 7 年 4 月 東京大学助手 昭和 5 4 年 1 月 筑波大学講師 昭和 6 0 年 4 月 東京大学助教授 平成 3 年 4 月 東京大学教授 平成 1 7 年 3 月 東京大学退職 平成 1 7 年 4 月 独立行政法人国立美術館理事 (国立西洋美術館長)
理事	建畠 哲	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日	国立国際美術 館長	昭和 4 7 年 4 月 株式会社新潮社入社 昭和 5 1 年 1 0 月 文化庁入庁 昭和 5 2 年 5 月 国立国際美術館 平成 3 年 4 月 多摩美術大学助教授 平成 7 年 4 月 多摩美術大学教授 平成 1 7 年 3 月 多摩美術大学退職 平成 1 7 年 4 月 独立行政法人国立美術館理事 (国立国際美術館長)
監事(非 常勤)	黒田 亮子	平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 4 8 年 4 月 群馬県群馬の森建設室 (美術館建設準備室) 昭和 6 1 年 4 月 群馬県立近代美術館学芸課長 平成 9 年 4 月 群馬県立近代美術館副館長 平成 1 3 年 4 月 群馬県立館林美術館長 平成 1 4 年 3 月 群馬県立館林美術館退職 平成 1 9 年 4 月 独立行政法人国立美術館監事
監事(非 常勤)	鈴木 清	平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 4 5 年 1 1 月 プライスウォーターハウス 会計事務所入社 昭和 5 8 年 9 月 鈴木公認会計士事務所開業 (~現在に至る) 平成 1 9 年 4 月 独立行政法人国立美術館監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度において125人(前年度同数)であり、平均年齢は41.6歳(前年度41.9歳)となっております。このうち、国等からの出向者は32人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表 (<http://www.artmuseums.go.jp/03/0302.html>) (単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
・流動資産		・流動負債	1,351
現金及び預金	1,765	運営費交付金債務	187
その他流動資産	145	その他流動負債	1,164
・固定資産		・固定負債	1,192
有形固定資産	127,000	負債合計	2,543
その他固定資産	37	純資産の部	
		・資本金	81,019
		政府出資金	81,019
		・資本剰余金	44,327
		・利益剰余金	1,057
		純資産合計	126,403
資産合計	128,947	負債純資産合計	128,947

損益計算書 (<http://www.artmuseums.go.jp/03/0302.html>) (単位:百万円)

区 分	実績額
経常費用(A)	6,093
事業費	3,428
人件費	900
経費	2,528
うち収集保管事業費	166
うち展覧事業費	1,617
うち調査研究事業費	161
うち教育普及事業費	567
うち受託事業費	18
一般管理費	2,666
人件費	654
経費	1,855
減価償却費	156
経常収益(B)	6,488
補助金等収益等	4,967
自己収入等	1,519
その他	2
臨時損益(C)	4
その他調整額(D)	-
当期総利益(B - A + C + D)	398

キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.artmuseums.go.jp/03/0302.html>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー ( A )	414
人件費支出	1,498
運営費交付金収入	6,042
自己収入等	1,587
その他収入・支出	5,717
投資活動によるキャッシュ・フロー ( B )	55
財務活動によるキャッシュ・フロー ( C )	4
資金に係る換算差額 ( D )	-
V 資金増加額 ( E = A + B + C + D )	355
資金期首残高 ( F )	1,409
資金期末残高 ( G = F + E )	1,765

行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.artmuseums.go.jp/03/0302.html>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
業務費用 ( A )	4,569
損益計算書上の費用	6,097
(控除)自己収入等	1,528
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却等相当額 ( B )	2,357
引当外賞与見積額 ( C )	4
引当外退職給付増加見積額 ( D )	34
機会費用 ( E )	1,607
行政サービス実施コスト ( F = A + B + C + D + E )	8,503

(参考)財務諸表の科目の説明(主なもの)

ア.賃借対照表

- 現金及び預金 : 現金、預金
- その他流動資産 : たな卸資産、未収入金、立替金など
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- その他固定資産 : 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運

	営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### イ．損益計算書

業務費経費	: 独立行政法人の事業に要した費用
一般管理費経費	: 独立行政法人の一般管理に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金及び施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 入場料収入、公募展事業収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の除却、前年度の減価償却費の修正等が該当

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すサービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：	増資等による資金の収入・支出、償券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額
資金に係る換算差額：	外貨建て取引を円換算した場合の差額

#### エ．行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト：	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、



独立行政法人の損益計算書には計上されないが、行政サービスの実施に費やされたコスト

損益外減価償却相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：

独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4．財務情報

### （1）財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

#### （経常費用）

平成19年度の経常費用は6,093百万円と、前年度比208百万円増（3.53%増）となっている。これは、職員退職手当が前年度比83百万円増（202.71%増）となったことと、国立新美術館の土地借料が当事業年度に新たに733百万円発生となったことが主な要因である。

#### （経常収益）

平成19年度の経常収益は6,488百万円と、前年度比324百万円増（5.25%増）となっている。これは、国立新美術館の開館に伴う入場料収入及び公募展事業収入が前年度比604百万円増（100.52%増）となったことが主な要因である。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として4百万円（固定資産除却損1百万円及び過年度損益修正損3百万円）ならびに臨時利益として過年度損益修正益8百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は398百万円と、前年度比120百万円増（43.15%増）となっている。

#### （資産）

平成19年度末現在の資産合計は128,947百万円と、前年度末比6,134百万円増(4.99%増)となっている。これは、国立新美術館の土地の取得による土地の増6,300百万円(77.33%増)が主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は2,543百万円と、前年度末比77百万円増(3.11%増)となっている。これは、収集保管事業における美術作品等の収集が計画通りに出来なかったことによる運営費交付金債務の増154百万円(466.76%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは414百万円と、前年度比1,671百万円増となっている。これは、国立新美術館の開館に伴う入場料収入及び公募展事業収入が前年度比604百万円増(100.52%増)となったこと及び設備維持サービス等の購入による支出が987百万円減(85.83%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは55百万円と前年度比375百万円増となっている。これは、施設整備費補助金による国立新美術館の土地取得による施設費収入が6,300百万円新たに発生となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円と、前年度比4百万円減となっている。これは、リース債務の返済による支出があったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	3,652	3,960	4,105	5,885	6,093
経常収益	3,804	4,186	4,504	6,164	6,488
当期総利益	110	216	443	278	398
資産	75,197	88,219	89,416	122,813	128,947
負債	1,691	1,915	2,543	2,467	2,543
利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,644	1,747	1,880	659	1,057
業務種加によるキャッシュ・フロー	636	392	587	1,257	414
投資種加によるキャッシュ・フロー	242	332	237	430	55
財務種加によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	4
資金期末残高	2,686	2,746	3,096	1,409	1,765

セグメント事業損益の経年比較・分析

国立新美術館の事業損益は305百万円と、前年度比245百万円の増(410.9%増)と

なっている。これは、国立新美術館の開館に伴う入場料収入及び公募展事業収入が前年度比 604 百万円増（100.52%増）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (単位：百万円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
本部	30	19	47	21	9
東京国立近代美術館	84	95	200	112	36
京都国立近代美術館	3	9	15	59	23
国立西洋美術館	34	94	25	0	35
国立国際美術館	2	48	143	26	32
国立新美術館	-	1	0	60	305
合計	152	227	400	278	394

#### セグメント総資産の経年比較・分析

国立新美術館の総資産は 40,630 百万円と、前年度比 5,364 百万円の増(15.2%増)となっている。これは、施設整備費補助金による国立新美術館の土地取得による施設費収入が 6,300 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (単位：百万円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
本部	1,413	1,616	1,395	178	314
東京国立近代美術館	35,441	35,798	36,620	36,308	36,657
京都国立近代美術館	15,023	15,360	15,520	15,943	16,375
国立西洋美術館	17,410	17,312	17,334	17,083	17,083
国立国際美術館	5,910	18,089	18,398	18,035	17,891
国立新美術館	-	44	149	35,266	40,626
合計	75,197	88,219	89,416	122,813	128,947

#### 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 398 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた美術作品購入・修理ならびに設備の老朽化対応の整備に充てるため、394 百万円を目的積立金として申請する予定である。

また、平成 19 年度期首において、目的積立金は計上されていないため、目的積立金取崩は行っていない。

#### 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 8,503 百万円と、前年度比 426 百万円減（4.77%減）となっている。これは、控除額となる入場料収入及び公募展事業収入が前年度比 604 百万円（100.52%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
業務費用	3,329	3,422	3,329	5,084	4,569
うち損益計算書上の費用	3,695	3,970	4,105	5,887	6,097
うち自己収入	366	548	776	803	1,528
損益外減価償却相当額	1,184	1,452	1,466	2,037	2,357
損益外減損損失相当額	-	-	-	2	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	4
引当外退職給付増見積額	36	40	20	77	34
機会費用	1,142	1,132	1,544	1,729	1,607
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	5,691	6,045	6,358	8,929	8,503

## (2) 施設等投資の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

京都国立近代美術館美術品収蔵ラック(取得原価 82 百万円)

国立新美術館土地購入(取得原価 6,300 百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

東京国立近代美術館熱源機器設備

国立西洋美術館新館空気調和設備

当事業年度中に処分した主要施設等

当事業年度中に処分した施設等はない。

## (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,929	5,181	4,468	5,707	5,320	5,761	7,302	7,595	14,082	13,949	
運営費交付金	4,622	4,622	5,158	5,158	4,984	4,984	6,779	6,779	6,042	6,042	
展示事業収入	307	360	310	534	336	771	524	786	965	1,504	入場料収入等の増
寄附金収入	-	199	-	15	-	6	-	29	-	11	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	7,075	6,393	工事の未完による
支出	4,929	5,060	5,469	5,669	5,319	6,012	7,301	7,275	14,082	13,417	
人件費	1,129	1,103	1,166	1,187	1,240	1,197	1,200	1,181	1,331	1,267	
一般管理費	1,014	994	1,304	1,200	1,084	979	1,149	816	2,086	1,960	
展覧事業費	2,060	2,239	2,319	2,583	2,111	2,981	1,857	2,183	2,665	2,906	経費の見直しによる
調査研究事業費	262	284	211	208	212	210	210	201	217	233	
教育普及事業費	410	386	375	398	437	410	480	490	708	658	
国立新美術館開館準備等事業費等	54	54	94	93	235	235	2405	2404	-	-	
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,075	6,393	工事の未完による

## (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費ならびに業務経費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、一般管理費 15%、業務経費 5%を削減する

ことを目標としている。(ただし、退職手当、特殊要因経費はその対象としない。)

この目標を達成するため、電気、ガス等の使用資源の削減、廃棄物の減量化、リサイクルの促進、従来、個別としていた契約の一本化や複数年契約による経費の削減等の措置を講じているところである。

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,394	100%	1,197	86%	1,290	93%
業務経費	3,576	100%	2,900	81%	3,014	84%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は6,488百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益4,802百万円(収益の74.02%)、資産見返運営費交付金戻入140百万円(2.16%)、入場料収入921百万円(14.19%)、公募展事業収入284百万円(4.37%)、不動産賃貸収入147百万円(2.26%)、その他事業収入133百万円(2.04%)、受託収入18百万円(0.28%)、寄付金収益16百万円(0.25%)、施設費収益11百万円(0.17%)、雑益2百万円(0.03%)となっている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 展示事業

展示事業は、快適な観覧環境の提供に努めるとともに、多様な鑑賞機会を提供するための企画展及び所蔵作品展並びに巡回展等の展覧会の実施、美術創造活動の活性化の推進のための公募団体への展示室の貸与、美術作品の収集、所蔵作品の修理・修復、所蔵作品を他の美術館での展覧会へ貸与等を実施する事業である。

事業の財源は、事業費として運営費交付金(平成19年度2,157百万円)及び展示事業等収入(平成19年度965百万円)となっている。

事業に要した費用は、人件費457百万円、展示設営費113百万円、展示品運送費97百万円、業務委託費939百万円、光熱水料293百万円、備品消耗品費131百万円、修繕費13百万円、その他195百万円となっている。

#### イ 調査研究事業

調査研究事業は、美術作品の保管・修理等に関する調査研究、国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等との保存・修復に関する情報交換ならびに美術に関する調査研究を行い、その成果を展覧会等の美術館活動への反映を行うための事業である。

事業の財源は、事業費として運営費交付金(平成19年度438百万円)となっている。

事業に要した費用は、人件費221百万円、旅費26百万円、図書費29百万円、光熱水料17百万円、備品消耗品費33百万円、業務委託費44百万円、その他12百万円となっている。

## ウ 教育普及事業

教育普及事業は、美術に関する情報拠点としての機能の向上のためのライブラリー事業、国民の美的感性の育成、所蔵作品等に関する調査研究成果の発信のための、講演会の開催やシンポジウムの実施、国内外の美術館等との連携、美術教育の一翼を担うナショナルセンターとしての活動の一環として、美術館活動を担う中核的人材の育成のための鑑賞教育の関する指導者研修、全国の美術館等との連携・人的ネットワークの構築等の活動を目的とした事業である。

事業の財源は、事業費として運営費交付金（平成 19 年度 929 百万円）となっている。

事業に要した費用は、人件費 221 百万円、印刷製本費 103 百万円、光熱水料 81 百万円、備品消耗品費 74 百万円、業務委託費 254 百万円、その他 55 百万円となっている。

以上